



国民春闘共闘

第4号

2015年1月8日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2015春闘 新春いっせい宣伝行動

大幅賃上げの風を吹かせよう！

全労連・国民春闘共闘は8日、15春闘のスタートを告げる恒例の「新春いっせい宣伝」を全国各地で実施しました。東京春闘共闘との共同で行った東京、新宿、池袋の各駅頭をはじめ、霞ヶ関、虎ノ門周辺での早朝宣伝行動には、単産や地域労組などから300人余りが参加。寒さが身に染む中、足早に出勤する人々に春闘決起を訴え、1万枚を超える新春ピウを配布しました。

東京駅丸の内北口には、日本医労連、映演労連、検数労連、福祉保育労、郵政ユニオン、千代田春闘共闘などの仲間が参加しました。

宣伝カーの上でマイクを握った国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、消費税増税と円安による物価上昇で、国内消費の6割を占める個人消費の中心である労働者の賃金が下がり続けていることが、日本経済の成長を止めている原因であると指摘。一部の企業



や富裕層に富を集中させるアベノミクスではなく、雇用の創出や教育の拡充、社会保障の拡充などの政策に転換をしていくことが必要だと語り、「暮らしを改善するためにも、日本経済を好転させるためにも、春闘ですべての労働者の賃金を引上げ、賃金の底上げを実現するために一緒に力を合わせていこう」と呼びかけました。

そして、戦後70年の節目の年、安倍政権が明文改憲も視野に、「戦争する国づくり」を進めていることを痛烈に批判し、「他の国の人々に銃口を向けることも、戦死者を出す国にも、戦争のために労働者が動員される国にも、『断固反対』だ。暮らしと雇用を守るたたかいとともに、平和を守るたたかい、憲法9条を守るたたかいに力を寄せて頂きたい」と力を込め訴えました。

その後、「社会保障を充実させるために消費税が引上げられたが、急性期病院の縮小、自己負担増、要支援者の国の介護保険からの追い出し、など、社会保障改悪が目白押しに進められようとしている。大幅賃上げと社会保障負担の軽減で暮らしと経済を改善させるために声をあげよう」（日本医労連・中野委員長）、「暮らしを守るために物価上昇3%を超えるベースアップの実現と消費税増税や原材料の高騰で苦しむ中小零細企業支援、下請け単価の改善の世論を広げよう。そして日本

中をブラック企業化する労働法制改悪を止めるために力を合わせよう」(東京春闘共闘副代表、東京地評・井手口事務局長)、「大企業はアベノミクスのおかげで空前の利益を上げ、内部留保も過去



最高の 285 兆円にのぼっている。富める者と貧しい者、大企業と中小企業、都市と地方などあらゆる面で格差が進行している。大企業が儲かれば、雇用も賃金も消費も拡大するというアベノミクスは間違っている。安倍首相にこの間違いを大きな声で伝えていこう」(千代田春闘共闘・小林議長)、「非正規雇用に迫いやられている働く女性の現状を見ていると、安倍首相の言う『女性の活躍』という言葉がむなしく響く。本当に『女性の活躍』を言うのであれば、同じ仕事

をしている非正規社員を正社員と均等待遇にしてほしい。本当に『女性の活躍』を言うのであれば、非正規社員を正社員にしてほしい。…まず時給 1,000 円以下で働く女性をなくしてほしい。…安心して子どもをあずけられる保育所を増やしてほしい」(全労連女性部・長尾部長)と次々と訴えが続ききました。

福祉保育労の民谷書記次長は、平均賃金が一般産業に比べ 9~10 万円も低く、人手不足による過重労働が深刻化する福祉・保育職場の現状を語り、「賃金が安くて辞めなくなる」、「大学を出て保育士として 22 年つとめても手取りは 18 万円。子どもをつくることをあきらめた」、「勤務時間で終わる業務量ではなく、毎日残業で、夜は家に帰っても寝るだけ」といった職場の声を紹介。「福祉の仕事をしている親が、自分の子どもが同じ仕事を志していることを知って、苦しみながら親として反対し説得にあたる現状さえある」とのべ、安倍首相は経済界に賃上げを要請しているが、直接的に賃上げ政策が打てる福祉分野の賃金・労働条件改善に手を打つべきだと力を込めました。

新宿駅西口には、生協労連、民放労連、金融労連、通信労組、全印総連、全農協労連、東京土建、建設関連労連、新宿区労連、渋谷区労連などの仲間が参加しました。

はじめに東京春闘共闘・松本秀典事務局長が、「安倍政権は『衆議院選での与党の勝利によって憲法改正が民意を得たことが証明された』として戦争する国づくりを進めようとしている。しかし安倍政権が進めようとする消費税再引き上げ、集団的自衛権行使容認、原発再稼働といった重要政策は反対の世論が圧倒的多数。安倍首相は民意に従うべきだ」と訴えました。

つづいて、生協労連の北口委員長が「日本の格差と貧困の拡大の背景には低賃金の非正規労働者の増大がある」とのべ、「すべての労働者の賃上げ、雇用の安定、均等待遇が必要。労働組合に入って職場と社会を変えよう」と呼びかけました。国民春闘共闘の井上事務局長は、「GDP は 2 期連続でマイナス、実質賃金は 3% 減だ。いくら安倍首相がアベノミクスは成功したと誇ってみてもこれが実態。いま必要なことは雇用の安定、賃上げ、社会保障の安定で、安心な日本を作ることだ」とのべ、新宿一般・保科委員長は、数百社と就職活動した後やっと就職した会社で、まともな業務指導もなく、サービス残業が続き、メンタルで苦しんでいるという相談事例を紹介し、「私たちは会社と団体交渉を行って、すぐ彼の残業代 20 数万円を取り戻した。労働組合に入って自分の労働

条件を守ろう」と呼びかけました。民放労連・斉田書記長は、非正規労働者が増加の一途をたどり、長時間残業、サービス残業が恒常化し、労働者の時間当たりの賃金を押し下げている民放業界の状況を語り、「民放業界の経常利益は過去最高と言われている。そうした利益の一部を労働者に分配するべきだ」と強調しました。東京土建・景山常任中央執行委員は、渋谷区の公契約条例適用建設現場の大工さんから「一日5千円賃上げになった」という喜びの声が寄せられたことを紹介。「公契約条例の成果は大きく、現場の賃上げに有効だ。4月の一斉地方選挙に向けて、立候補予定者に公契約条例制定を公約に掲げるよう求め、選挙の争点に押し上げる取り組みを展開している」とのべました。



池袋東口には、JMIU、自交総連、建交労、年金者組合、出版労連、東京医労連、東京自治労連、豊島区労協、北区労連などから90人近い仲間が参加。準備したチラシ入りティッシュは40分余りでなくなりました。国民春闘共闘の大谷代表幹事（出版労連委員長）、自交総連・菊池書記次長、東京地評の木原副議長、建交労の赤羽委員長、JMIU・笠瀬書記次長、東京自治労連の喜入書記長が、春闘で大幅賃上げ、労働条件改善を勝ち取るため、団結してたたかうことを呼びかけました。

大谷代表幹事は「安倍首相は総選挙でアベノミクスが信任されたといっているが、そうではない。消費税が8%に増税され、円安は進み、実質賃金は17ヵ月連続で下がり続け、景気は回復していない。生涯ハケンの派遣法大改悪、過労死促進、残業代ゼロの労働時間法制の改悪も狙われている。政治や経済はだれのためにあるのか。平和憲法をいかし、格差と貧困をなくし、人間らしく暮らせる社会を実現しよう」と呼びかけました。

霞が関での新春宣伝行動は、日比谷公園噴水前と虎ノ門交差点の2ヶ所で実施し、113人が参加し5,300枚のチラシ入りティッシュを配布しました。

霞が関噴水前では、自治労連、全教、全労連・全国一般を中心に官庁街へ出勤する労働者に訴えました。はじめに、全労連公務部の北村佳久代表委員（全教委員長）が、2015春闘にむけて最低賃金の引き上げとすべての労働者の大幅賃上げ、貧困と格差の是正、公務員賃金の改善などを訴えました。自治労連の猿橋委員長代行は、「安倍政権の経済政策に批判の声があがり始めている」とのべ、社会保障拡充など、ひとつでも行動に参加することを呼びかけました。つづいて、全教の中田中執、自治労連の田川副委員長、全労連・全国一般の室井副委員長が訴えました。

虎ノ門交差点では、国公労連、特殊法人労連、日本医労連を中心に国公労連・宮垣委員長、日本医労連・内田中執、全労働・秋山副委員長、全通信・菊池書記長、全厚生・杉浦書記長の5人の弁士が訴え、ビル風が強く吹くなか、労働者の賃上げと良質な雇用の確保を実現や、行政体制の拡充や社保庁不当解雇撤回の課題も交えて通勤途上の人々にアピールしました。